

法人単位資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	384,980,000	370,423,621	14,556,379	
	保育事業収入	200,700,000	201,431,800	△ 731,800	
	公益事業収入	48,018,000	48,264,750	△ 246,750	
	借入金利息補助金収入	50,000	45,306	4,694	
	経常経費寄附金収入	2,550,000	1,952,750	597,250	
	受取利息配当金収入	50,000	114,981	△ 64,981	
	その他の収入	5,430,000	4,696,314	733,686	
	事業活動収入計(1)	641,778,000	626,929,522	14,848,478	
	支出				
人件費支出	436,330,000	423,925,408	12,404,592		
事業費支出	113,100,000	109,265,674	3,834,326		
事務費支出	64,490,000	61,257,951	3,232,049		
支払利息支出	100,000	97,543	2,457		
その他の支出	3,050,000	2,600,423	449,577		
事業活動支出計(2)	617,070,000	597,146,999	19,923,001		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,708,000	29,782,523	△ 5,074,523		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		702,000	△ 702,000	
	施設整備等収入計(4)		702,000	△ 702,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,760,000	2,760,000	0	
固定資産取得支出	14,000,000	12,657,571	1,342,429		
ファイナンス・リース債務の返済支出	18,530,000	18,522,240	7,760		
施設整備等支出計(5)	35,290,000	33,939,811	1,350,189		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 35,290,000	△ 33,237,811	△ 2,052,189		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	160,000	152,372	7,628	
	その他の活動収入計(7)	160,000	152,372	7,628	
	支出				
	長期貸付金支出		200,000	△ 200,000	
積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0		
その他の活動支出計(8)	5,000,000	5,200,000	△ 200,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,840,000	△ 5,047,628	207,628		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 15,422,000	△ 8,502,916	△ 6,919,084		
前期末支払資金残高(12)	629,412,620	629,412,620	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	613,990,620	620,909,704	△ 6,919,084		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	370,423,621	395,397,482	△ 24,973,861
	保育事業収益	201,431,800	191,982,112	9,449,688
	公益事業収益	48,264,750	48,038,340	226,410
	経常経費寄附金収益	1,952,750	2,026,046	△ 73,296
	サービス活動収益計(1)	622,072,921	637,443,980	△ 15,371,059
	費用			
	人件費	423,297,642	411,475,149	11,822,493
	事業費	109,265,674	104,921,105	4,344,569
	事務費	61,257,951	86,563,709	△ 25,305,758
減価償却費	63,509,401	62,814,737	694,664	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 23,207,584	△ 23,057,495	△ 150,089	
サービス活動費用計(2)	634,123,084	642,717,205	△ 8,594,121	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 12,050,163	△ 5,273,225	△ 6,776,938	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	45,306	51,382	△ 6,076
	受取利息配当金収益	114,981	4,903	110,078
	その他のサービス活動外収益	4,696,314	5,771,281	△ 1,074,967
	サービス活動外収益計(4)	4,856,601	5,827,566	△ 970,965
	費用			
	支払利息	97,543	110,625	△ 13,082
	その他のサービス活動外費用	2,600,423	2,658,921	△ 58,498
	サービス活動外費用計(5)	2,697,966	2,769,546	△ 71,580
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,158,635	3,058,020	△ 899,385
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 9,891,528	△ 2,215,205	△ 7,676,323	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	702,000		702,000
	特別収益計(8)	702,000	0	702,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	6		6
	国庫補助金等特別積立金積立額	280,720	2,620,000	△ 2,339,280
特別費用計(9)	280,726	2,620,000	△ 2,339,274	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	421,274	△ 2,620,000	3,041,274	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 9,470,254	△ 4,835,205	△ 4,635,049	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	821,584,437	829,419,642	△ 7,835,205
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	812,114,183	824,584,437	△ 12,470,254
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	5,000,000	3,000,000	2,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	807,114,183	821,584,437	△ 14,470,254

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	643,836,156	659,692,151	△ 15,855,995	流動負債	61,972,114	69,952,959	△ 7,980,845
現金預金	573,208,673	586,870,978	△ 13,662,305	事業未払金	16,684,411	14,097,946	2,586,465
事業未収金	68,644,690	70,369,214	△ 1,724,524	1年以内返済予定設備資金借入金	2,760,000	2,760,000	0
未収補助金	1,349,560	2,061,030	△ 711,470	1年以内返済予定リース債務	18,522,240	18,522,240	0
立替金	48,989	47,999	990	未払費用	6,098,265	13,941,817	△ 7,843,552
前払費用	152,372	152,372	0	預り金	1,296	1,484	△ 188
仮払金	431,872	190,558	241,314	職員預り金	142,480	2,238,284	△ 2,095,804
固定資産	949,888,317	995,692,525	△ 45,804,208	賞与引当金	17,763,422	18,391,188	△ 627,766
基本財産	559,360,087	597,281,284	△ 37,921,197	固定負債	238,596,880	259,879,120	△ 21,282,240
土地	129,467,164	129,467,164	0	設備資金借入金	16,330,000	19,090,000	△ 2,760,000
建物	429,892,923	467,814,120	△ 37,921,197	リース債務	222,266,880	240,789,120	△ 18,522,240
その他の固定資産	390,528,230	398,411,241	△ 7,883,011	負債の部合計	300,568,994	329,832,079	△ 29,263,085
建物	132,025	161,699	△ 29,674	純資産の部			
構築物	5,982,166	6,798,078	△ 815,912	基本金	112,488,199	112,488,199	0
機械及び装置	22	23	△ 1	第1号基本金	112,488,199	112,488,199	0
車輛運搬具	1,982,620	1,198,021	784,599	国庫補助金等特別積立金	252,053,097	274,979,961	△ 22,926,864
器具及び備品	20,989,686	15,339,957	5,649,729	その他の積立金	121,500,000	116,500,000	5,000,000
有形リース資産	239,208,659	257,728,039	△ 18,519,380	人件費積立金	30,000,000	30,000,000	0
長期貸付金	560,000	360,000	200,000	修繕積立金	25,000,000	25,000,000	0
人件費積立資産	30,000,000	30,000,000	0	施設・設備整備積立金	15,000,000	15,000,000	0
修繕積立資産	25,000,000	25,000,000	0	人件費積立金(保育)	18,000,000	18,000,000	0
施設整備等積立資産	15,000,000	15,000,000	0	保育所施設・設備整備積立金	33,500,000	28,500,000	5,000,000
人件費積立資産(保育)	18,000,000	18,000,000	0	次期繰越活動増減差額	807,114,183	821,584,437	△ 14,470,254
保育所施設・設備整備積立資産	33,500,000	28,500,000	5,000,000	(うち当期活動増減差額)	△ 9,470,254	△ 4,835,205	△ 4,635,049
長期前払費用	173,052	325,424	△ 152,372	純資産の部合計	1,293,155,479	1,325,552,597	△ 32,397,118
資産の部合計	1,593,724,473	1,655,384,676	△ 61,660,203	負債及び純資産の部合計	1,593,724,473	1,655,384,676	△ 61,660,203

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 : 定額法
- ・無形固定資産 : 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 : 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表については、当法人では、公益事業は拠点区分が一つのため、作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - イ 富山聖マリア保育園拠点(社会福祉事業)
 - ウ 特別養護老人ホーム常楽園拠点(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム常楽園」
 - 「特別養護老人ホーム常楽園ショートステイ」
 - 「常楽園デイサービスセンター」
 - 「常楽園サービス」
 - エ 富山市民病院院内保育所拠点(公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	129,467,164	0	0	129,467,164
建物	467,814,120	0	37,921,197	429,892,923
合計	597,281,284	0	37,921,197	559,360,087

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	68,320,140円
建物 (基本財産)	95,185,056円
計	163,505,196円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	19,090,000円
-----------------------	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,346,695,446	916,802,523	429,892,923
小計	1,346,695,446	916,802,523	429,892,923
その他の固定資産			
建物	502,950	370,925	132,025
構築物	14,276,461	8,294,295	5,982,166
機械及び装置	34,862,990	34,862,968	22
車輛運搬具	18,085,459	16,102,839	1,982,620
器具及び備品	119,035,460	98,045,774	20,989,686
有形リース資産	277,790,700	38,582,041	239,208,659
小計	464,554,020	196,258,842	268,295,178
合計	1,811,249,466	1,113,061,365	698,188,101

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	68,644,690	0	68,644,690
未収補助金	1,349,560	0	1,349,560
長期貸付金	560,000	0	560,000
合計	70,554,250	0	70,554,250

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし